

事業継続計画（BCP）の必要性

～不確実性の時代を生き抜くために～

BCP（事業継続計画）とは、新型コロナウイルス感染症拡大や地震・風水害等の自然災害など緊急事態に直面した際、被害を最小限に抑え、一刻も早く事業活動を復旧させるために、あらかじめ立てておくべき計画です。これは会社と社員を守るとともに、取引先からの信頼を得るものへと繋がっていきます。

- これからBCPや国の認定制度である事業継続力強化計画※に取り組みたい事業者を対象にしています。
※事業継続力強化計画とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策が活用できます。
- BCP、事業継続力強化計画の必要性や策定手順のほか、新型コロナウイルス感染症対策等についてわかりやすく説明します。
- BCPを策定した事業者からの事例発表や講師を交えたパネルディスカッションも行います。

日時 令和2(2020)年7月7日(火)13:30～16:30 (受付 13:00～)

会場 栃木県庁 東館4階講堂 (宇都宮市塙田1-1-20)

対象 これからBCPに取り組む予定の県内事業者

定員40名
(1社2名まで)

申込方法

参加申込書に必要事項をご記入の上、E-mailまたはFAXにてお申込みください。
または、ポータルサイト受付フォームからお申込みいただけます(詳細は裏面をご覧ください)。

プログラム

<第1部> 講演

「事業継続計画（BCP）の必要性
～不確実性の時代を生き抜くために～」

講師：デロイトトーマツサイバー合同会社
ディレクター 堀越 繁明 氏

<第2部> 事例発表・パネルディスカッション

事例発表・パネリスト企業（順不同）

- ・ 株式会社療食サービス 様
- ・ 株式会社アド宣通 様
- ・ 新小山市民病院 様



講師紹介

デロイトトーマツサイバー合同会社

ほりこし しげあき

ディレクター 堀越 繁明 氏

(事業継続推進機構 副理事)

外資系コンピュータメーカーにて、情報システムの企画・開発・保守・運用すべての工程を経験。その間、データセンター移転プロジェクトに従事し、失敗できない仕事のリスク管理に本格的に取り組む。

金融機関にて事業継続管理（新型インフルエンザ、サイバーセキュリティ等も含む）を実践した後、2016年9月より現職。NPO法人事業継続推進機構副理事長（前理事長）を兼務



主催



栃木県
TOCHIGI PREFECTURE



東京海上日動火災保険株式会社



(一社)栃木県商工会議所連合会



栃木県商工会連合会



栃木県中小企業団体中央会

栃木県と商工3団体及び東京海上日動火災保険株式会社は、「栃木県BCP策定支援に関する協定」を締結し、県内事業者に対し個別に具体的なBCP策定支援に取り組んでいます。

【運営・お問合せ先】

(公財)栃木県産業振興センター 総務企画部 情報研修チーム

TEL:028-670-2606

FAX:028-670-2616

E-mail:kenshu@tochigi-iin.or.jp

